あるべきだ。 会員

ホテルへの貢献は

『地域』『国』に分類し、

らない。世のため、

ューサ

の山本秀行氏の

を借り、各役員から挙がっ

こた。しか く ちょう だろうかという声もあっ

に生きるのはつま

げた。ブランド戦略プロデ

VVを審議した際、コロナ

「昨年3月の理事会でM

禍が広がり始めた。MVV

いうミッションを最初に掲

での意見集約などを経て、

と、有識者などで構成する「地域共生型の地熱利活用に向けた方策等検討会」を設置し、7月19日環境省は、脱炭素社会の実現を目標に再生可能エネルギーの一つ、地熱発電の開発を促進しよう

点。初会合では、開発に関する規制の緩和、温泉・自然保護を巡って意見交換が行われた。検討会に初会合を開いた。温泉資源の保全や国立公園の自然保護と両立した地熱開発の仕組みづくりが論

9月末までには温泉法、自然公園法の運用が見直される方向だ。

|関するガイドライン(地|的な考え方―などを検討||指針「温泉資源の保護に| における地熱開発の基本

佐藤好億氏は「協会とし

日本温泉協会副会長の

|のための協議会設置②客 | 然保護協会専務理事でも | た自然協約でも両者の調 | 通り(敬称略)| には、①地元の合意形成 | 筑波大学教授で日本自 | 会議(G7)で採択され | 他の検討会素| めた。開発を進める場合 | 件とするよう要望した。 | 年6月の主要7カ国首脳 | 政策に懸念を表

地、温泉文化を守りつつ、れ続けてきた温泉、温泉

は評価可能か―など。 特定や開発の持続可能性

題で、具体的には、①施然環境への影響などが課

削本数制限の撤廃などを離隔距離規制の撤廃、掘

る。大規模かつ大深度掘に基本的に反対してい

剰採取防止への規制④継と第三者機関の創設③過

全はいずれも将来世代の変動対策と生物多様性保

自然保護が優先されると

学部設置準備室教授)

大学教授)▽大海靖治(大

分県生活環境部自然保護

員=浅沼宏(産業技

合研究所福島再生可

明した。「国立公園では、和が重視されていると説

いう原則を堅持すべき」

ある吉田正人氏は「気候

ては、無秩序な地熱開発

観性を担保した情報公開

離隔距離規制の撤廃、掘おける同一事業者内での

の関係で、

大深度掘削に

改革要望を基に、温泉法 は、日本地熱協会の規制

型ツアー化した企画が続々

をMATEという最新のイ 八ケ岳中信高原国定公園内

で「ただ自転車が好き」

ンマークのコペンハーゲン一の自転車都市とされるデ

響を受けて、これらを着地 境省等の積極的な補助の影

何ができるのか検討して 地球温暖化防止のために

温泉法に関係する主な しい」とあいさつした。

を踏まえ、

地熱開発の許

表への影響の確認方法や

用に関する検討会の議論

環境省は、温泉法の運

設の許可基準、審査要件

の明確化②傾斜掘削の地

係では、環境、景観に配 求めた。自然公園法の関

地熱開発の掘削

道府県などに示している

第2種・第3種特別地域

審査の効率化の考え方③

成を条件に開発への規制 慮した施設設計や敷地造

制緩和に慎重な対応を求 間違いない」と指摘し、規 源に影響を与えることは 削による地熱開発が温泉

を受けた温泉と温泉地の

回復作業の明文化―を条

許されない」と述べ、今 一方を犠牲にすることは

政策に懸念を表明した。 競争的に開発を推進する

ター 可能

他の検討会委員は次の

ニタリングの徹底⑤被害 続的かつ広範囲な環境モ

利益につながるもので、

一方の問題解決のために

として、

センティブの付与などでとして、規制緩和やイン

可基準や手続きなどを都

風景、

自然環境と、

愛さ

か②地熱貯留層の範囲の 本数制限を撤廃できない 削に係る離隔距離規制と

園法も論点。 地表部の自 されることから、自然公

馬点を当て、<br />
美しい自然

標などを踏まえ、

らえ、「脱炭ートラルの目

貯留層における個別の掘<br />
国内の地熱資源の一事業者による同一地熱<br />
募集)を行う予定。

割は自然公園内にあると

国内の地熱資源の約8

する。

ボンニュー

素に向けた大きな流れの

今回は地熱発電に

が目指す2050年のカ の佐藤邦雄課長は、政府

位の管理への転換を検討

要を示し、8月中旬にパ

員が意見交換。

、九州電力

ブリックコメント(意見

地熱副部長兼地熱企画グ

要やエコ意識の高まり、

ングツアー 走る

」が選出された。

供する「最新e—

バイクで

本で初導入している。世界ATEというブランドを日 本で初導入している。

自体に新

域における滞在促進になっ

していることも注目できれ込んでアクティビティ化

る。

代表の福井氏が自ら育っ

八ケ岳絶景サイクリ

ープ長の濱田雄史氏

る。見直しの方向性は概

の管理から地熱貯留層単

環境省自然環境整備課

方の案として、井戸ごと | 熱発電関係) 」を改定す

て」の改定につなげる。

検討会の初会合では委

ける、国内のアウトドア幕

を中心に人気になってきて 要の高まりから訪日観光客

アドベンチャーツアー は、長野県茅野市の八ケ岳

ポイントであった。

ここでは、イ

バイクM

ること等が高く評価された 識を醸成させる仕掛けがあ

込んで、 あった。 あった。 を あった。 な

そこに、かっこ

(代表・福井五大氏)が提

地熱開発の取扱いについ 立・国定公園内における

する。環境省通知の「国

気企画の一つであり、日本形式自体が観光における-

日本

ム・ツアーに贈呈される第 進的な着地型体験プログラ

するということでのエコ意

においてもインバウンド需

JAPAN大賞の大賞に

隆盛している。 スト付き自転車)

欧米では、

地域の持続性に貢献する先

地域らしさを入れ込み、

スから眺められる百名山の 折々の植生の違いや、

段であり、

まで目的

地にいくための

また別の時季にこのエリア 折々のよさを語られると、

これま

山並みの特徴を丁寧に解説

してくれ、天然湧水をマイ

で、シニマという名

の体力補助的な

コロナの影響で滞在ツァ

大きく変わっている中で、ー・プログラムの在り方も

シスト付き自転車

情醸成につながっているの

ツアー

と国各地で、

環境に配慮 (電動ア

と生まれていることが背景

297

観光羅針盤

体力が必要であったが、

バイクという手段で参加 ドルを下げることがで

背景に適力

した展開でもあ

動体験になっている。四季福井氏との交流を含めて感

めて語ってくれるがゆえに

る。

原を肌で感じるには相当な

コよく・日

での移動

自体を一つの楽し

滞在の楽しみ方を、

熱を込

アップダウンの激しい

吉田

博詞

の視占

7117

である。

イクで走るという企画

いう気持

らから構想・設計

に白樺湖界隈を<br />
もっと良

転車である。

便利に・エコに、

サイクリングツア

ーという

通知など見直

環境省

地

熱

開 発

の促進策で

検 討 会

『存在意義』の重要性を再

を存在意義のある組織にし が大切だと気付いた。当会 に打ちだし、高めていくか

ていきたい」

組織として

義を打ちだすか。どのような存在意

利益や恩恵のため

「自らが受ける

だけるよう努めた」

これから55年、当会がどう「50年の歩みを振り返り、 あるべきかを考えたとき、 い描く連盟の未来は。 位に説明し、ご理解をいた 名称変更に伴って思

更についての詳細を関係各 これまでの当会の歩みと変 と。今回の名称変更に際し、 『シティ』が入っているのか ホテルなのに、なぜ名称に

型のシティホテルの集まり と機運が高まり、全日本シ た。会員の大半がビジネス なのか』という疑問があっ 『われわれはフルサービス た。しかし改称当初から、 ティホテル連盟へと改称し

な雰囲気に触れ、

だこともあった。しかし、があるのだろうか、と悩ん ホテルは果たして存在意義 営している福井のビジネス るホテルで記念催事を実施 した際に、同館内の華やか 自らが経

自館の存在意義をどのよう に捉えている」 MVV策定、 各地域の発展に協力する、 こと』『国のこと』を3本柱 これが今、特に力を注ぎた 員ホテル)のこと『地域の いた。観光立国の観点からっていて面白い』と語って 域ごとに歴史や文化が異な いところだ。『自分たち(会 存在意義を明確

ン、バリュー)を策定した。 ともに、観光立国の実現と 革新性をもって、会員ホテ >> (ミッション、ビジョ 地域の発展に寄与する』と ルの価値向上を支援すると 『時代のニーズを捉え、 連盟の方針としてM 国に貢献できる組織 のがホテルマンの使命だ」 出づくりのお手伝いをする まにとってのものでもあ 各会員施設を訪れるお客さ れ連盟にとってでもあり、た。新しい物語とは、われわ る。お客さまの楽しい思い 各施設を充実させたい。M な人材を育てたい。 明確にし、4本の『つくり』 VVで当会の目指す方針を をより強く推進していく」 して地域に尽力できるよう 『宿づ

くりには『総務委員会』『広 には『インバウンド委員会』 め、達成できた。国づくり 『地域活性化委員会』、会づ 千軒を具体的な目標に定 「会づくりでは、会員数 -具体的な内容は。 就職、 ※しみず・つぐよし

職。80年ホテルあけぼのに その後同校で教員として奉 ル専門学校専攻科へ進学。 業後東京YMCA国際ホテ 語学部イギリス語学科でシ 955年生。麗澤大学外国 ェークスピア劇を研究。卒

87年社長に就任、現

金は、客室や共用部の H 口の拡幅などが などを踏まえ、「感染状況 付する地域観光事業支援

イステップで安心して観しながら、ステップが落ち着いている地域か

週 設もあった。『ビジネスホテ ニシティホテルのような施 再び名称を変更。経緯は。 ル』という語、概念では各会 から全日本ホテル連盟へと には宴会場などを備えるミ ホテルと旅館し

え全日本シティホテル連盟 今年創立50周年を迎

名称変更、

べきだと考えるようになっ

国に貢献できる組織である

Vの基本概念を形成した」

「先輩方が新ジャンルの

を立ち上げ、革新を起こし 施設としてビジネスホテル

ちがすべきことを推進して

を通し会員施設間での情報振り分け、各委員会の活動

員会』『経営情報委員会』を 宿づくりには『調査研究委 は『研修委員会』『青年部』

いくのがわれわれのミッシ

るかもしれないが、自分た

状況に応じてやり方は変わ 含んでいるように、時代や

ョンだ、と再認識した」

共有に引き続き努める」

地域活性化に力を入

会長就任3期目のビ

れている。

宿泊施設向け

補助金で公募

観光庁 バリアフリー化など

/ ミーティングを実施し「松本市や福井市でタウ」

認識した。かつて京都のあ る台湾の方が、『日本は地た。旅行で日本に訪れたあ

Aとして、ビジョンに『イノ てきた。これを当会のDN ベーターになる』という言

「MVVに、『新しい物語するバリューが生まれる」 会員ホテル、地域、国に寄与 立国に貢献したい。『会づく ビジョンのもとで遂行 葉を入れた。ミッションを ジョンについて。 を、ホテルから』というステ 整えたい。 などの会議に関する事柄を り』として役員会や理事会 「『国づくり』として観光 『人づくり』と ンミーティ

の貢献は今後も継続する」 催に向け動いた。松本の会自治体に働き掛けながら開 姿に感銘を受けた。地域へ 地元の魅力を発表していた が『松本の未来図』を描き、 た。日観振などと連携し、各 では開智小学校の子供たち メッセー

さんの協力があってこそ。 これからも当会の存在意義 名称変更、方針の策定など を達成できたのは会員の皆 「会長として会員1千軒、 スプ の公募を開始した。

やキーレスシステムの導示の多言語化、決済端末 混雑状況の「見える 日社サイトや館内表 とが対象。補助率は

めに行動し続けたい」 をより確かなものにするた

ので、今しばらく感染状 スは全く変わらない 仰ぎながらというスタン の感染症専門家の指導を 都道府県に補助金を交

役) 【向野悟】 重な姿勢を示した。 id.com/)に公募要領な 天然ガス・金属鉱物資源 交相は7月20日の会見 事業について赤羽一嘉国 感染状況を注視 赤羽国交相は「分科会 当面は感染状況を注 :年7月の開始から約 oToは未定 赤羽国交相 一時停止

績教員)▽安川香澄(石油 (東京農工大学農学部功大学准教授)▽星野義延 授)▽錦澤滋雄(東京工業 央温泉研究所研究部長) 推進室長)▽滝沢英夫(中 の旅館文化を世界に伝える

日本旅館国際女将会

北海道 深山莊高見屋 登別温泉郷 滝乃家

展望露天の湯有馬館 南三陸ホテル 観洋 ホテル松島大観荘 阿部 憲子 磯田 悠子

四季彩一力 小口 潔子

雨情の宿 新つた 若松 佐代子

須賀 紀子

風雅の宿 長生館 荒木 紀子

國米 由公江

栃木 栃木 群馬 群馬 本家伴久 ホテルアオキ 金盛館せいらぎ 如心の里 ひびき野 伴真澄美 青木よしの 須藤美由貴 養田 博美

万座温泉日進舘 宮田むみ

鬼怒川温泉 あさや 八木澤 美和

紅葉館 別庭 あざれ

松本 富子

須藤 佳子

東京 神奈川 神奈川 静岡 五浦観光ホテル 水月ホテル鴎外荘 箱 根 吟 遊 箱根パークス吉野 白壁荘 付田 和華子・村田 知世 中村 みさ子 太田 清子 エロ エトコ

観音温泉 鈴木 和江

静岡 黒船ホテル

石川 かよう亭 上口和子 平野志保

岡崎 纯子

愛知 岐阜 富山平野屋 下呂観光ホテル しょうげつ ホテル 黒部平野 志保 長坂 正恵 中島ルミ子

中島ルド子 小渕 祥子

和歌山 富士屋

奈良 **屋** 古都の宿 **むさし野** 羊子 山下 育代 山下 育代

静岡

京都 松園莊 保津川亭 奥村 纯子

山本 未姫

鳥取 皆生つるや 宇田川 富美江 下竹原 成美

阿蘇の司ビラパークホテル&スパリゾート

熊本県 黒川温泉 ふもと旅館

台湾•台中市 陳允宝泉 松崎 久美子 翁羿琦

お問い合せは 観光経済新聞社内 日本旅館国際女将会事務局

TEL.03-3827-9800 FAX.03-3827-9730 e-mail:info@kankokeizai.com

外客誘致と海外ポスピタリティ研修で1995年から活動しています。

